



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月14日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東  
 コード番号 3169 URL http://www.unico-fan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役シニアマネージャー (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500  
 定時株主総会開催予定日 平成31年4月25日 配当支払開始予定日 平成31年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の連結業績 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	10,186	10.8	402	—	359	—	163	—
30年1月期	9,195	12.9	△83	—	△92	—	△318	—

(注) 包括利益 31年1月期 171百万円(—%) 30年1月期 △310百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	23.02	23.00	14.2	8.5	3.9
30年1月期	△44.85	—	△26.0	△2.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 ー百万円 30年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	4,219	1,240	29.4	174.46
30年1月期	4,285	1,069	24.9	150.35

(参考) 自己資本 31年1月期 1,240百万円 30年1月期 1,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	794	△162	△412	670
30年1月期	158	△519	169	453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	21.7	3.1
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.2	

3. 2020年1月期の連結業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,347	4.0	243	△2.0	236	15.4	146	16.0	20.54
通期	10,430	2.4	392	△2.5	378	5.1	234	43.0	32.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期	7,110,600株	30年1月期	7,109,400株
② 期末自己株式数	31年1月期	486株	30年1月期	486株
③ 期中平均株式数	31年1月期	7,109,272株	30年1月期	7,108,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	10,186	10.8	396	—	425	—	349	—
30年1月期	9,195	12.9	△87	—	△32	—	△301	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年1月期	49.09		49.07					
30年1月期	△42.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
31年1月期	4,162	—	1,263	—	30.4	177.72	—	
30年1月期	4,090	—	915	—	22.4	128.65	—	

(参考) 自己資本 31年1月期 1,263百万円 30年1月期 914百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、米国の利上げや米中の貿易摩擦、欧州の財政不安などから不透明な状況が続きました。一方、国内では企業業績や雇用環境の好調を背景に緩やかな経済成長が見られました。また、家具、インテリア業界では、大手による寡占が続く一方で、ネット販売業者や住宅関連業者の参入によるチャネルの多様化が顕著となってきました。

このような環境のもとで、当社中核事業にあたるunico事業におきましては、家具シリーズのSWELLA(スウェラ)やCRAFF(クラフ)に加え、当社グループにおいて初めてのコタツシリーズであるTORNI(トルニ)を、関連するテキスタイルと共に開発し、ご好評いただきました。布製品におきましても、価格と機能を意識したラグマットやカーテンのシリーズを拡充しました。

出店施策につきましては、unico業態2店舗の移転及びloom業態2店舗の新規出店にとどめ、ECサイトのリニューアルとその売上拡大を図ってきました。

また、生産管理機能、特にマーチャンダイジング(MD)計画の精度向上を通じて商品発注の精度を向上させ、粗利益を維持しながらも欠品を極力抑制する、適正在庫水準の実現とその体制構築にも注力してきました。

コストにつきましては、各部門業務の見直しや省力化による適正人員の再設定、生産性向上のプロジェクト等により販売費及び一般管理費を圧縮してより筋肉質の組織に改善すべく取り組んできました。

特別損失につきましては、店舗に係る減損損失の計上とともに、海外子会社の解散及び清算を決定したことに伴う事業整理損を計上しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高10,186,640千円(対前年同期比10.8%増)、営業利益402,097千円(前年同期は83,072千円の営業損失)、経常利益359,542千円(前年同期は92,341千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益163,626千円(前年同期は318,841千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ①unico事業

売上高及び営業利益につきましては、客単価と粗利益率の高い家具への販売比率を高めたこと、家具の人気シリーズとなった新商品が台頭したこと、及び既存の人気シリーズの在庫を適時に適正量確保できたことにより、年間を通して安定して売上高及び営業利益を獲得できました。

コストにつきましては、全社的に取り組んでおりました諸業務の見直しと削減施策が当期に効果を発揮し始め、売上高の伸長に比してコストを抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,982,886千円(対前年同期比11.5%増)、セグメント利益は421,779千円(前年同期は39,553千円のセグメント損失)となりました。

#### ②food事業

Bistro KHAMSAは期中でリニューアルオープンし、当期の後半から黒字化しつつも、通年での黒字化には至りませんでした。また、bistro oeuf oeufにつきましては通年で堅調な業績を上げましたが、他店舗の業績が伸び悩み、事業全体での黒字化には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は203,754千円(対前年同期比14.4%減)、セグメント損失は19,682千円(前年同期は43,518千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より66,255千円減少し、4,219,226千円となりました。主な増減としては、海外子会社の解散及び清算を決定したことに伴う税効果を主とした繰延税金資産(固定)が155,468千円増加した一方で、販売計画の精度向上を主とした商品及び製品の減少(162,672千円)、及び有形固定資産における減損損失(97,182千円)によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ237,095千円減少し、2,978,829千円となりました。主な増減としては長短借入金の減少(406,098千円)によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ170,839千円増加し、1,240,397千円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益163,626千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ216,337千円増加し、670,168千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、794,547千円の収入(前年同期は158,495千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益125,420千円、たな卸資産の減少による収入201,366千円、減損損失97,182千円、及び事業整理損137,678千円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、162,455千円の支出(前年同期は519,967千円の支出)となりました。これは主に、新店展開時の設備投資及びECサイトのリニューアルに係る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、412,141千円の支出(前年同期は169,042千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、前期より全社的に生産性の向上とコストの適正化を推進し、当期におきましては年初の予想を上回る利益を捻出することができました。一方で、今後も継続的なコスト削減が必要であるとともに、近い将来予想される人手不足に備えた業務そのものの効率化が求められていると考えています。そこで、従来の受注、発注から検品、支払までの一連の業務を一体化したシステムを開発すべく、社内において「一気通貫プロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトを通じて、従来の業務を全般的に見直し、業務全体の省力化を進めることで、業務効率の向上を実現し、生産性の向上、低コスト及び少人数での運営体制の構築を目指します。

また、近年の小売業界におきましては、EC化率の増加、オムニチャネル化といったデジタル戦略が重要視されており、当社グループにおきましても、デジタル戦略が今後の業績拡大に向けて重要な経営課題であると考えております。そこで、2020年1月期におきましては、従来の当社グループの強みであるEC店舗（オンライン）と実店舗（オフライン）との送客関係の更なる強化を目的とするオムニチャネル化プロジェクトを遂行すべくシステム投資を拡大し、実店舗のサービスを補完する形でEC化率の向上に努め、売上拡大を目指します。

さらに、当社グループが提供している商品はその大部分がオリジナル商品であるため、最新の顧客ニーズにマッチした商品を継続的に提供できる一方で、販売予測及び適正在庫の維持確保の点において、不確実性を伴いやすいという課題を抱えております。そこで、テストマーケティングを導入し、販売予測及び適正在庫の維持確保の精度の更なる向上を目指します。初年度である2020年1月期におきましては、複数の手法のテストマーケティングを実行し、そのノウハウを蓄積し、社内内製化を推進します。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が10,430,000千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は392,000千円（前年同期比2.5%減）、経常利益は378,000千円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は234,000千円（前年同期比43.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	453,830	670,168
売掛金	486,032	571,093
商品及び製品	1,363,188	1,200,516
仕掛品	1,434	3,850
原材料及び貯蔵品	128,639	34,584
繰延税金資産	158,882	93,749
その他	93,351	93,406
流動資産合計	2,685,359	2,667,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,658	315,394
機械装置及び運搬具(純額)	35,239	1,712
工具、器具及び備品(純額)	68,452	62,092
土地	814	814
建設仮勘定	11,758	-
有形固定資産合計	540,923	380,014
無形固定資産		
ソフトウェア	209,881	191,279
ソフトウェア仮勘定	3,780	7,119
その他	236	236
無形固定資産合計	213,897	198,634
投資その他の資産		
敷金及び保証金	647,321	616,498
繰延税金資産	174,822	330,291
その他	23,158	26,419
投資その他の資産合計	845,302	973,209
固定資産合計	1,600,123	1,551,858
資産合計	4,285,482	4,219,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,224	434,220
1年内返済予定の長期借入金	666,393	642,879
未払金	268,744	267,324
未払法人税等	31,145	91,058
未払消費税等	56,316	118,543
前受金	306,432	317,629
賞与引当金	67,350	46,698
ポイント引当金	122,000	124,000
株主優待引当金	152,000	29,000
その他	139,667	149,272
流動負債合計	2,130,275	2,220,626
固定負債		
長期借入金	1,036,664	654,080
退職給付に係る負債	27,042	27,559
資産除去債務	21,942	22,121
事業整理損失引当金	-	45,859
その他	-	8,582
固定負債合計	1,085,649	758,203
負債合計	3,215,924	2,978,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,462	380,471
資本剰余金	360,462	360,471
利益剰余金	306,459	470,086
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,047,162	1,210,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,656	29,590
その他の包括利益累計額合計	21,656	29,590
新株予約権	738	-
純資産合計	1,069,557	1,240,397
負債純資産合計	4,285,482	4,219,226



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
売上高	9,195,011	10,186,640
売上原価	3,766,524	4,111,894
売上総利益	5,428,487	6,074,746
販売費及び一般管理費	5,511,559	5,672,649
営業利益又は営業損失(△)	△83,072	402,097
営業外収益		
受取利息	70	50
運送事故受取保険金	3,610	3,055
保険解約返戻金	4,845	-
その他	3,323	986
営業外収益合計	11,850	4,092
営業外費用		
支払利息	7,210	14,099
為替差損	12,125	28,975
その他	1,783	3,573
営業外費用合計	21,119	46,647
経常利益又は経常損失(△)	△92,341	359,542
特別利益		
新株予約権戻入益	792	738
受取保険金	44,480	-
特別利益合計	45,273	738
特別損失		
減損損失	316,028	97,182
事業整理損	-	137,678
特別損失合計	316,028	234,860
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△363,097	125,420
法人税、住民税及び事業税	16,408	65,188
法人税等調整額	△60,664	△103,394
法人税等合計	△44,255	△38,206
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,841	163,626
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△318,841	163,626

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,841	163,626
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,113	7,933
その他の包括利益合計	8,113	7,933
包括利益	△310,728	171,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△310,728	171,560
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,372	360,372	625,301	△222	1,365,824	13,543	13,543	1,531	1,380,899
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	90	90			180				180
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△318,841		△318,841				△318,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						8,113	8,113	△792	7,320
当期変動額合計	90	90	△318,841	-	△318,661	8,113	8,113	△792	△311,341
当期末残高	380,462	360,462	306,459	△222	1,047,162	21,656	21,656	738	1,069,557

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,462	360,462	306,459	△222	1,047,162	21,656	21,656	738	1,069,557
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9			18				18
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,626		163,626				163,626
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,933	7,933	△738	7,194
当期変動額合計	9	9	163,626	-	163,644	7,933	7,933	△738	170,839
当期末残高	380,471	360,471	470,086	△222	1,210,807	29,590	29,590	-	1,240,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△363,097	125,420
減価償却費	235,450	193,172
減損損失	316,028	97,182
受取保険金	△44,480	-
事業整理損	-	137,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,085	△20,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,370	1,121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,000	2,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,000	△123,000
受取利息	△70	△50
支払利息	7,210	14,099
売上債権の増減額(△は増加)	△118,380	△85,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,973	201,366
仕入債務の増減額(△は減少)	92,688	115,069
前受金の増減額(△は減少)	△36,317	11,196
前渡金の増減額(△は増加)	8,662	11,601
未払金の増減額(△は減少)	61,433	△2,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,472	63,721
その他	45,914	113,914
小計	80,997	856,166
利息及び配当金の受取額	70	50
利息の支払額	△7,239	△13,944
法人税等の支払額	△12,654	△47,724
法人税等の還付額	47,994	-
保険金の受取額	49,325	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,495	794,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△393,223	△99,188
無形固定資産の取得による支出	△19,708	△54,722
敷金及び保証金の差入による支出	△120,275	△13,564
敷金及び保証金の回収による収入	12,508	5,020
その他	731	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,967	△162,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,916	△6,061
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	850,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△678,222	△706,098
株式の発行による収入	180	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,042	△412,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,158	△3,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△193,588	216,337
現金及び現金同等物の期首残高	647,419	453,830
現金及び現金同等物の期末残高	453,830	670,168

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストラン及びカフェの運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,956,941	238,070	9,195,011	—	9,195,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,956,941	238,070	9,195,011	—	9,195,011
セグメント損失(△)	△39,553	△43,518	△83,072	—	△83,072
セグメント資産	3,311,540	30,596	3,342,136	943,346	4,285,482
その他の項目					
減価償却費	205,764	13,159	218,923	16,526	235,450
減損損失	248,518	67,510	316,028	—	316,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391,417	29,661	421,079	2,754	423,833

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。  
 2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。  
 4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しています。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,982,886	203,754	10,186,640	—	10,186,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,982,886	203,754	10,186,640	—	10,186,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	421,779	△19,682	402,097	—	402,097
セグメント資産	2,947,371	29,882	2,977,254	1,241,972	4,219,226
その他の項目					
減価償却費	179,121	1,022	180,143	13,028	193,172
減損損失	97,182	—	97,182	—	97,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,434	4,055	146,490	1,018	147,509

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。  
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。  
4. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
486,497	54,425	540,923

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)  
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)  
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額	150.35円	174.46円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△44.85円	23.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	23.00円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△318,841	163,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△318,841	163,626
期中平均株式数(株)	7,108,453	7,109,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	3,769
(うち新株予約権)	—	(3,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。